【平成20年6月6日府令第36号改正後】

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。）に掲げる書類は、次の各号に掲げる書類の区分に応じ、当該各号に定める財務局又は福岡財務支局（以下この条において「財務局等」という。）に備え置き、公衆の縦覧に供するものとする。

一　法第二十五条第一項第一号から第十一号までに掲げる書類　関東財務局及び当該書類の提出会社の本店又は主たる事務所（提出会社が外国会社である場合には、第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局等

二　法第二十五条第一項第十二号に掲げる書類　関東財務局及び当該書類を提出する親会社等に係る提出子会社の本店又は主たる事務所（当該提出子会社が外国会社である場合には、提出子会社の第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局等

【平成20年6月6日 府令第36号】 （改正なし）

【平成20年5月30日 府令第35号】 （改正なし）

【平成20年3月28日 府令第10号】 （改正なし）

【平成20年3月13日 府令第8号】 （改正なし）

【平成19年12月14日 府令第86号】 （改正なし）

【平成19年12月7日 府令第84号】 （改正なし）

【平成19年10月31日 府令第78号】 （改正なし）

【平成19年8月15日 府令第65号】

（改正後）

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。）に掲げる書類は、次の各号に掲げる書類の区分に応じ、当該各号に定める財務局又は福岡財務支局（以下この条において「財務局等」という。）に備え置き、公衆の縦覧に供するものとする。

一　法第二十五条第一項第一号から第十一号までに掲げる書類　関東財務局及び当該書類の提出会社の本店又は主たる事務所（提出会社が外国会社である場合には、第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局等

二　法第二十五条第一項第十二号に掲げる書類　関東財務局及び当該書類を提出する親会社等に係る提出子会社の本店又は主たる事務所（当該提出子会社が外国会社である場合には、提出子会社の第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局等

（改正前）

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。）に掲げる書類は、次の各号に掲げる書類の区分に応じ、当該各号に定める財務局又は福岡財務支局に備え置き、公衆の縦覧に供するものとする。

一　法第二十五条第一項第一号から第七号までに掲げる書類　関東財務局及び当該書類の提出会社の本店又は主たる事務所（提出会社が外国会社である場合には、第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局。次号において同じ。）

二　法第二十五条第一項第八号に掲げる書類　関東財務局及び当該書類を提出する親会社等に係る提出子会社の本店又は主たる事務所（当該提出子会社が外国会社である場合には、提出子会社の第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局

【平成19年3月30日 府令第31号】 （改正なし）

【平成18年12月12日 府令第86号】 （改正なし）

【平成18年4月25日 府令第52号】 （改正なし）

【平成17年11月30日 府令第103号】

（改正後）

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。）に掲げる書類は、次の各号に掲げる書類の区分に応じ、当該各号に定める財務局又は福岡財務支局に備え置き、公衆の縦覧に供するものとする。

一　法第二十五条第一項第一号から第七号までに掲げる書類　関東財務局及び当該書類の提出会社の本店又は主たる事務所（提出会社が外国会社である場合には、第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局。次号において同じ。）

二　法第二十五条第一項第八号に掲げる書類　関東財務局及び当該書類を提出する親会社等に係る提出子会社の本店又は主たる事務所（当該提出子会社が外国会社である場合には、提出子会社の第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局

（改正前）

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。）に掲げる書類は、関東財務局及び当該書類の提出会社の本店又は主たる事務所（提出会社が外国会社である場合には、第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局）に備え置き、公衆の縦覧に供する。

（各号　新設）

【平成17年7月29日 府令第89号】 （改正なし）

【平成17年3月31日 府令第34号】 （改正なし）

【平成17年2月28日 府令第13号】 （改正なし）

【平成17年1月26日 府令第3号】 （改正なし）

【平成16年12月28日 府令第109号】 （改正なし）

【平成16年11月22日 府令第91号】 （改正なし）

【平成16年5月31日 府令第53号】 （改正なし）

【平成16年1月30日 府令第3号】 （改正なし）

【平成15年9月24日 府令第82号】 （改正なし）

【平成15年5月23日 府令第59号】 （改正なし）

【平成15年3月31日 府令第28号】 （改正なし）

【平成14年12月24日 府令第87号】 （改正なし）

【平成14年5月22日 府令第46号】 （改正なし）

【平成14年5月22日 府令第44号】 （改正なし）

【平成14年3月28日 府令第17号】 （改正なし）

【平成13年9月25日 府令第77号】 （改正なし）

【平成13年9月25日 府令第76号】 （改正なし）

【平成13年5月1日 府令第52号】 （改正なし）

【平成13年4月19日 府令第49号】 （改正なし）

【平成13年3月29日 府令第20号】 （改正なし）

【平成13年3月26日 府令第18号】 （改正なし）

【平成12年11月17日 府令第139号】 （改正なし）

【平成12年10月10日 府令第116号】 （改正なし）

【平成12年6月26日 府令第65号】

（改正後）

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。）に掲げる書類は、関東財務局及び当該書類の提出会社の本店又は主たる事務所（提出会社が外国会社である場合には、第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局）に備え置き、公衆の縦覧に供する。

（改正前）

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。）に掲げる書類は、関東財務局及び当該書類の提出会社の本店（提出会社が外国会社である場合には、第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局）に備え置き、公衆の縦覧に供する。

【平成12年3月24日 省令第19号】 （改正なし）

【平成11年9月30日 省令第91号】 （改正なし）

【平成11年6月30日 省令第63号】 （改正なし）

【平成11年5月19日 省令第57号】 （改正なし）

【平成11年4月30日 省令第55号】 （改正なし）

【平成11年4月16日 省令第53号】 （改正なし）

【平成11年3月30日 省令第15号】 （改正なし）

【平成10年11月24日 省令第140号】 （改正なし）

【平成10年6月18日 省令第97号】

（改正後）

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。）に掲げる書類は、関東財務局及び当該書類の提出会社の本店（提出会社が外国会社である場合には、第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局）に備え置き、公衆の縦覧に供する。

（改正前）

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。）に掲げる書類は、大蔵省証券局及び当該書類の提出会社の本店（提出会社が外国会社である場合には、第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にあるときは、福岡財務支局）に備え置き、公衆の縦覧に供する。

【平成10年3月30日 省令第37号】 （改正なし）

【平成10年3月19日 省令第28号】 （改正なし）

【平成10年2月20日 省令第8号】 （改正なし）

【平成9年9月1日 省令第69号】 （改正なし）

【平成9年5月30日 省令第47号】 （改正なし）

【平成8年7月3日 省令第40号】 （改正なし）

【平成8年4月18日 省令第28号】 （改正なし）

【平成8年2月29日 省令第6号】 （改正なし）

【平成7年12月22日 省令第88号】 （改正なし）

【平成7年9月11日 省令第56号】 （改正なし）

【平成7年7月11日 省令第50号】 （改正なし）

【平成7年6月19日 省令第42号】 （改正なし）

【平成7年3月31日 省令第29号】 （改正なし）

【平成7年2月1日 省令第1号】 （改正なし）

【平成6年12月20日 省令第115号】 （改正なし）

【平成6年9月19日 省令第89号】 （改正なし）

【平成6年3月25日 省令第19号】

（改正後）

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。）に掲げる書類は、大蔵省証券局及び当該書類の提出会社の本店（提出会社が外国会社である場合には、第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にあるときは、福岡財務支局）に備え置き、公衆の縦覧に供する。

（改正前）

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号に掲げる書類は、大蔵省証券局及び当該書類の提出会社の本店（提出会社が外国会社である場合には、第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にあるときは、福岡財務支局）に備え置き、公衆の縦覧に供する。

【平成6年3月1日 省令第6号】 （改正なし）

【平成5年9月21日 省令第84号】 （改正なし）

【平成5年3月3日 省令第23号】 （改正なし）

【平成4年7月15日 省令第58号】 （改正なし）

【平成4年7月7日 省令第53号】 （改正なし）

【平成3年11月26日 省令第49号】 （改正なし）

【平成3年3月25日 省令第10号】 （改正なし）

【平成2年12月25日 省令第41号】 （改正なし）

【平成2年7月21日 省令第30号】 （改正なし）

【平成元年3月17日 省令第21号】 （改正なし）

【昭和63年9月20日 省令第41号】 （改正なし）

【昭和62年2月20日 省令第2号】 （改正なし）

【昭和60年2月1日 省令第3号】 （改正なし）

【昭和59年9月21日 省令第36号】 （改正なし）

【昭和59年6月19日 省令第24号】 （改正なし）

【昭和58年11月26日 省令第54号】 （改正なし）

【昭和58年4月15日 省令第24号】 （改正なし）

【昭和57年12月20日 省令第64号】 （改正なし）

【昭和57年9月21日 省令第50号】 （改正なし）

【昭和56年9月25日 省令第43号】 （改正なし）

【昭和56年3月20日 省令第3号】

（改正後）

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号に掲げる書類は、大蔵省証券局及び当該書類の提出会社の本店（提出会社が外国会社である場合には、第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にあるときは、福岡財務支局）に備え置き、公衆の縦覧に供する。

（改正前）

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号に掲げる書類は、大蔵省証券局及び当該書類の提出会社の本店（提出会社が外国会社である場合には、第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局に備え置き、公衆の縦覧に供する。

【昭和55年11月15日 省令第44号】 （改正なし）

【昭和54年3月22日 省令第6号】 （改正なし）

【昭和54年2月15日 省令第2号】 （改正なし）

【昭和53年12月20日 省令第65号】 （改正なし）

【昭和52年8月30日 省令第40号】 （改正なし）

【昭和52年6月2日 省令第24号】 （改正なし）

【昭和51年10月30日 省令第30号】 （改正なし）

【昭和50年6月23日 省令第27号】 （改正なし）

【昭和49年9月28日 省令第55号】 （改正なし）

【昭和49年3月23日 省令第15号】

（改正後）

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号に掲げる書類は、大蔵省証券局及び当該書類の提出会社の本店（提出会社が外国会社である場合には、第七条の規定による代理人）の所在地を管轄する財務局に備え置き、公衆の縦覧に供する。

（改正前）

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号に掲げる書類は、大蔵省証券局及び当該書類の提出者の本店の所在地を管轄する財務局に備え置き、公衆の縦覧に供する。

【昭和48年1月30日 省令第5号】

（有価証券届出書等の備置き及び公衆縦覧）

**第二十一条**　法第二十五条第一項各号に掲げる書類は、大蔵省証券局及び当該書類の提出者の本店の所在地を管轄する財務局に備え置き、公衆の縦覧に供する。